

有機農産物の流通・販売事例調査(九州地域)の概要

＜目的＞

来年度からの検討に先立ち、量販店等への大規模な流通を行っている九州地域の有機農産物の流通実態について事例調査を行った。

調査日 令和6年2月8日(木)、9日(金)

調査先 ① 農事組合法人 大矢野有機農産物供給センター(熊本県天草市)
② 有限会社 かごしま有機生産組合(鹿児島県鹿児島市)

<調査先①> 農事組合法人 大矢野有機農産物供給センター(熊本県)

【事例】生産者の組合組織による物流の確保、量販店等への流通の確立

昭和59年、7名の柑橘生産者が自らの健康と安全な農産物の生産を目指して任意のグループを結成、平成4年7月に法人化。主な事業は、組合員が生産した農産物を協同で販売し、組合員(80名:51戸)の経営を支えることにより、地域農業を維持発展。

<品 目> 柑橘、早生玉ねぎ、にんじん等の10品目が中心

<生産者> 80名(6地区の支部、5品目の部会)

<出荷先> 関東方面(市場出荷は行わない、九州圏内への出荷はない)

【調査結果概要】

<有機農産物の物量の確保>

- ・作物毎に部会を作り、需要に合わせた計画的な生産により物量を確保
- ・出荷価格は、組合員との合議により決定
- ・新規就農者が加入した場合、部会員が技術指導を実施
- ・自社製の生産資材を製造し、同じ資材を活用して生産物の質を均一化

<量販店等への流通の確立>

- ・関東地方の生協、量販店等へ週3回出荷(九州圏内への出荷はなし)
- ・集荷拠点を2箇所設置し、流通を効率化
- ・販売等流通関係の業務は、元JA職員が担当



農家毎に栽培のこだわり等
メッセージを出荷時に添付

<調査先②> 有限会社 かごしま有機生産組合(鹿児島市)

【事例】会社組織による物流の確保、量販店等への流通の確立

昭和59年に設立。スタート時は5名だった組合員は現在165戸で全国でもトップクラスの規模。約120品目の有機農産物を関東の消費者に向けに中心に出荷。設立以来、順調に生産を拡大しているが、高齢化の進展により担い手対策が課題。

<品 目> 野菜100品目(人参300t、玉ねぎ150t等)、果樹20品目、うち有機JAS認証取得率6割程度

<生産者> 165名(10地区の支部会、120品目の品目ごとの部会により運営)

<出荷先> 関東を中心に出荷、市内に直営3店舗

【調査結果概要】

<有機農産物の物量の確保>

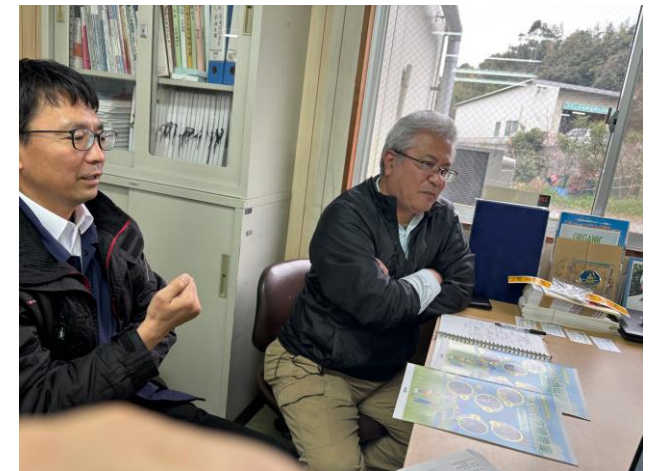
- ・地域や作物毎の部会を作り、需要に合わせた計画的な生産により物流を確保
- ・生産者からの買取価格と生産数量は、生産者と年2回の協議で決定
- ・新規就農希望者をベテラン生産者の元で研修を実施

<量販店等への流通の確立>

- ・集荷拠点を3箇所設置し、流通を効率化(8割以上が関東へ出荷)
- ・販売等流通関係の業務は、元食品流通企業の職員が担当

<その他>

- ・B級品は離乳食等加工食品に使用するなど、生産者からは全量荷受けを行う体制



かごしま有機生産組合での調査

有機農産物の流通・販売事例調査(九州地域)のまとめ

有機農産物を量販店等へ円滑に出荷するために、「生産者を取りまとめるエージェント」が量販店等からの品目や数量等の要望に対応する調整役として機能していた。

エージェントが担っていた役割

- 1 量販店等からの要望に応じた生産を行うための生産計画の策定
- 2 有機農産物の流通に詳しく、量販店等のバイヤーとの価格交渉を実施
- 3 集荷拠点を整備し、流通の効率化
- 4 B級品の加工原料としての活用など、生産者の手取りを増やす取組を実施